

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業	事業番号	001-029
担当部署名	市長公室	局	貿易大臣会合協力室
		部	—
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～		施策	(3) 類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進	
			有	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.9	
			有	取組	観光消費の促進をめざす戦略的な観光施策の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画	
3	事業開始年度	令和 4 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	終了（予定）年度 令和 5 年度

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺市、2023年G 7 貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会（大阪府・堺市・経済団体等で構成）
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	G7各国大臣及び政府関係者、市民、海外プレス、関係省庁（外務省・経済産業省）等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	大阪・堺の魅力を国内外へ発信することで、2025年の大阪・関西万博に向けて弾みとし、地域の活性化や都市ブランド力の向上などの多様な成果に結びつける。さらに、次世代を担う子どもたちをはじめとした市民の皆さんの関連行事への参画などに取り組み、国際感覚の醸成を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	G7貿易大臣会合は、G7サミットに合わせて開催される関係閣僚会合の一つで、G7（日本、アメリカ、イギリス、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス）及びEUの通商、貿易に係る担当大臣が一堂に会し、国際社会が直面する様々な通商政策課題について意見交換を行い、コンセンサスを形成するものである。国主催で実施する大臣会議、国際メディアセンター公式行事（大阪市内）と記念撮影、夕食会の社交行事（堺市内）が円滑に運営されるよう、大阪府等と連携し、会場周辺や移動に伴う安全対策等の一部を支援する。また、地元のおもてなしとして、大阪・堺の魅力発信やPR活動、歓迎レセプション等を実施する。さらに、子どもたちの国際感覚の醸成に繋がるよう、庁内関係部局や関係機関と連携し、各国の文化や慣習を身近に感じ、世界的な課題への関心を高められる国際理解や国際交流の取組を実施する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	2023年G 7 貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会（負担金）
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
11 全国紙での報道件数	件	目標値	—	100	—	100
		実績値	14	53		
		達成率	—	53%		
当該指標を選定した理由		事業の目的は、会合の開催を通じて国内外へ大阪・堺の認知度を高めることにあり、報道件数はその成果を測定できる指標の一つであるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		他都市の実績を参考に算出				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 魅力発信や理解促進・機運醸成に資する事業実施数	回	目標値	—	10	—	
		実績値	6	13		
		達成率	—	130%		
当該指標を選定した理由		会合が無事に開催され、事業目的を達成するためには、市民の理解とおもてなしの機運を高めることが必要であることから、それらに資する事業の実施数を選定。				
目標値の設定根拠・算出方法		G20大阪サミットでの事業数を参考に算出				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力事業	事業番号	001-029
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	0	20,549	39,586	26,125	0
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（基金繰入金、寄附金）		2,500	32,500	26,103	
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源		18,049	7,086	22	
14	人件費（b）	0	57,400	64,800	72,900	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	0	77,949	104,386	99,025	0

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	G7貿易大臣会合大阪・堺推進協力協議会負担金	決算		26,006			決算			
		予算					予算			
	旅費	決算		119	22		決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
①	魅力発信や理解促進・機運醸成に資する事業実施数	回	6
②	上記①にかかる年間経費	千円	4,151
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	691,833
備考（算出についての説明等）		市民の理解とおもてなしの機運を高めるための事業に関する経費を計上	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和5年10月28日・29日のG7大阪・堺貿易大臣会合の開催に向けて、市民や事業者の理解が得られるよう、また、おもてなしの機運が盛り上がるよう、100日前イベントや記念フォーラムの開催、シティドレッシングや清掃・美化活動の実施、グッズやチラシの作成・配付、30以上の各種イベントへの参加等を行った。また、全小・中学校を対象としたG7あいさつウィークの開催や市内小・中学校6校における総領事等による特別授業の実施など、G7各国の様々な文化に子どもたちが触れる取組を学齢期に合わせて幅広く実施した。協議会としての事業実施数は13であるが、市内全小・中学生への「こども堺G7新聞」の配付をはじめ、民間事業者の協力による取組等を様々な場所で実施しており、費用に応じた効果を得ることができた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺での歓迎行事や国際メディアセンターでのPR等を通して、大臣や報道関係者等の参加者に、堺の歴史文化、伝統産業などの魅力を発信することができた。また、各行事で堺や南大阪の地元産品が数多く活用されたことで、会合終了後に「会合で大臣等に振る舞われた食材」「贈呈した産品」として、各事業者がPRしており、堺の地域産業の振興にも寄与できている。 歓迎行事に加え、一部の閣僚セッションを本市内で開催することができたことで、国内外に新たに世界的な会合の開催都市としての堺の魅力を発信することができた。また、今後の堺における国際会議の誘致に向けて貴重なノウハウ、実績を蓄積することができた。 誘致から開催までの間の経済波及効果は、大阪全体で約6.4億円、本市域で1.4億円、新聞・テレビの報道実績等によるパブリシティ効果は2.9億円と推計されている。
----	---